



報道関係各位

2016年4月21日

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社

「FinTech エコシステム研究会」設立について

トムソン・ロイター、デロイト トーマツ コンサルティングと共同で FinTech の発展を促進するエコシステムの構築に関する研究会を設立

トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社(東京都港区、代表取締役社長:富田秀夫、以下「トムソン・ロイター」)は、このたび、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(東京都千代田区、代表取締役社長:近藤聡、以下「DTC」)を事務局として、「FinTech エコシステム研究会」を設立いたしました。

本研究会では、金融産業の発展を下支えする土壌として、FinTech のエコシステムをどのように構築していくべきか、日本の金融産業が今後取り組むべき施策を導出する事を目的に FinTech 関連プレイヤーと共に議論を進めて参ります。

1. 研究会設立の背景

FinTech と呼ばれる新しい産業領域が世界的に注目を集めています。FinTech とは、もとは Finance (金融) と Technology (テクノロジー) の掛け合わせを意味する造語ですが、FinTech を文字通り、“金融におけるテクノロジー利用”と捉えた場合、銀行の勘定系システム、証券決済システムと言った金融の基盤インフラから、電子マネー、インターネットバンキングと言ったサービスまで幅広く該当し、この意味では、従来から起きているコンピュータやインターネットの発達を背景とした、金融サービスの高度化とも言えます。

一方で、PtoP、マーケットプレイスレンディング、クラウドファンディング、ロボ・アドバイザー、AI を活用した市場分析、そして仮想通貨、等々といった FinTech の新しいサービスは、既存の金融サービスの向上に留まらず、これらは従来の金融の仕組みに変革をもたらし、IT を梃に新たな金融サービス領域を生み出すイノベーションとして期待されており、このイノベーションこそが FinTech の本質であると考えられます。

また、金融庁の平成 27 事務年度金融行政方針においても、FinTech は“顧客利便の向上をもたらすとともに、金融業・市場の将来的な姿を大きく変えていく可能性を有している”と取り上げられており、金融庁の具体的重点施策として、“FinTech への対応”が明記されました。今日、日本の金融産業の発展を考える上で、FinTech の活用は避けては通れない重要なテーマの1つとなっています。

なお、FinTech によるグローバル規模の金融サービスへの影響については、トムソン・ロイターが運営グループの一員として深く関わった世界経済フォーラムの分科会 Disruptive Innovation in Financial Services (直訳:金融サービスにおける破壊的イノベーション)により “The Future of Financial Services (直訳:金融サービスの未来)”として2015年6月に最終報告書が発表されております。



2. 研究会の目的

欧米、そして一部アジアでは、FinTech ベンチャーのサービスが急速に広まり、金融サービスの裾野を広げると共に、利便性を大きく向上させています。前述の世界経済フォーラムの分科会名にもある通り、既存の金融機関や伝統的な金融サービス構造にとって Disruptive(直訳:破壊的)なイノベーションもあれば、吸収合併、提携等、様々な展開を見せています。

また、FinTech の発展の背景には、起業家、金融機関、ベンチャーキャピタルをはじめとした、関連プレーヤーでの共同経済“エコシステム”が存在していることも踏まえて、この度、トムソン・ロイターは、DTC の協力の下、日本の金融経済環境とそのユーザーに合った FinTech のエコシステムをどのように構築していくべきか、今後取り組むべき施策を導出する事を目的に FinTech の関連プレーヤーと共に議論を進めて参ります。

3. 参加企業・団体

株式会社 SBI 証券、SBI 大学院大学、株式会社お金のデザイン、オリックス株式会社、株式会社静岡銀行、東急不動産株式会社、日本銀行、野村ホールディングス株式会社、株式会社 bitFlyer、株式会社ベンチャーラボ、株式会社マネーフォワード、三井住友カード株式会社、株式会社メタップス、株式会社りそな銀行 (※五十音順)

(主催: トムソン・ロイター・マーケット株式会社)

(事務局: デロイトトーマツ コンサルティング合同会社)

4. 議事の取扱い

毎回開催後に議事概要を「報告書」として公開。

第 1 回研究会(平成 28 年 3 月 28 日開催)の報告書は本リリースと共に公開しております。

(*[こちら](#)のリンクからダウンロードいただけます。)

以上

トムソン・ロイターについて

トムソン・ロイターは企業と専門家に向けてニュース・情報を提供する企業グループです。顧客の皆様が信頼できる解を得るために必要となる専門性、テクノロジー、情報を提供しています。トムソン・ロイターは 100 年以上の歴史と共に、世界 100 か国以上の国で事業展開しています。トムソン・ロイターの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場されています。詳しい情報は <http://thomsonreuters.com> をご覧ください。

【この件に関するお問い合わせ先】

トムソン・ロイター・マーケット株式会社 パブリック・リレーションズ 松島由起子 電話: 03-6441-1617

©2016 Thomson Reuters. All rights reserved.

Thomson Reuters 及び Thomson Reuters ロゴは、Thomson Reuters の登録商標です。

本書に言及される如何なる第三者の名称又はマークは、当該第三者に帰属します。